

国民健康保険特別会計

1 概 要

令和２年度における東郷町国民健康保険特別会計の歳入決算額は、３，４５６，７５３千円で、前年度に対して４１，２８５千円（１．２％）の減収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額（伸率）は、国民健康保険税△１０，５３９千円（△１．３％）、国庫支出金１０，０８４千円（３５９．２％）、県支出金△１２，４０５千円（△０．５％）、繰入金１３，８４３千円（４．６％）、繰越金△３８，２１０千円（△４８．３％）となった。

歳出決算額は３，４１４，４０８千円で、前年度に対して４２，６６５千円（１．２％）の減額となった。

主な支出を前年度と比較するとその増減額（伸率）は、総務費８，４１７千円（５５．１％）、保険給付費△１３，５３２千円（△０．６％）、国民健康保険事業費納付金５，９６９千円（０．６％）、保健事業費△６，０９８千円（△１７．５％）となった。

(1) 歳入歳出決算額 (単位：千円、％)

区 分	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	3,456,753	3,498,038	△41,285	△1.2
歳 出 総 額	3,414,408	3,457,073	△42,665	△1.2
歳入歳出差引額	42,345	40,965		

(2) 被保険者数の状況 (単位：人)

区 分	令和２年度末	令和元年度末	増減
全 体	7,457	7,597	△140
0～18 歳	699	714	△15
19～64 歳	3,299	3,326	△27
65～74 歳	3,459	3,557	△98
一般被保険者	7,457	7,595	△138
退職被保険者	0	2	△2
介護２号被保険者	2,319	2,329	△10

2 歳 入

令和２年度の歳入決算額は３，４５６，７５３千円で、前年度に対して４１，２８５千円（１．２％）の減収となった。

その主な内容は、国民健康保険税が７８０，４１９千円で全体の２２．６％を占め、県支出金が２，２９７，９０３千円（６６．５％）、繰入金が３１３，７２２千円（９．１％）となっている。

(1) 歳入決算額

（単位：千円、％）

区 分	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率
1 国民健康保険税	780,419	790,958	△10,539	△1.3
2 国庫支出金	12,891	2,807	10,084	359.2
3 県支出金	2,297,903	2,310,308	△12,405	△0.5
4 財産収入	0	0	0	—
5 繰入金	313,722	299,879	13,843	4.6
6 繰越金	40,964	79,174	△38,210	△48.3
7 諸収入	10,854	14,912	△4,058	△27.2
合 計	3,456,753	3,498,038	△41,285	△1.2

(2) 国民健康保険税調定額内訳（現年度分）

（単位：千円）

区 分	医療給付費分		後期高齢者支援金分		介 護 納付金分	合 計
	一般	退職	一般	退職		
算出税額	684,239	0	201,321	0	64,695	950,255
所得割額	379,316	0	112,623	0	35,977	527,916
資産割額	—	—	—	—	—	—
均等割額	198,498	0	57,480	0	19,344	275,322
平等割額	106,425	0	31,218	0	9,374	147,017
7・5・2 割軽減額	△67,092	0	△19,516	0	△6,314	△92,922
減 免 額	△6,793	0	△1,997	0	△1,034	△9,824
限度超過額	△47,870	0	△13,950	0	△1,920	△63,740
増 減 額	△1,847	0	△811	0	614	△2,044
合 計	560,637	0	165,047	0	56,041	781,725
1人 当たり	2年度	75	0	22	0	24
	元年度	76	236	21	66	23

(3) 収納状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	
					2年度	元年度
一般分	現年度分	781,724,200	752,985,573	15,100	96.32	96.07
	滞納繰越分	96,186,040	27,400,161	5,621,816	28.49	25.99
退職分	現年度分	0	0	0	—	100
	滞納繰越分	709,850	33,200	8,000	4.68	12.19
小計	現年度分	781,724,200	752,985,573	15,100	96.32	96.07
	滞納繰越分	96,895,890	27,433,361	5,629,816	28.31	25.88
合 計		878,620,090	780,418,934	5,644,916	88.82	88.05

3 歳 出

令和２年度の歳出決算額は３，４１４，４０８千円で、前年度に対して４２，６６５千円（１．２％）の減額となった。

その主な内容は、保険給付費が２，２５１，２２７千円で全体の６５．９％を占め、国民健康保険事業費納付金が１，０６２，５７０千円（３１．１％）となっている。

(1) 歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率
１ 総務費	23,684	15,267	8,417	55.1
２ 保険給付費	2,251,227	2,264,759	△13,532	△0.6
３ 国民健康保険事業費納付金	1,062,570	1,056,601	5,969	0.6
共同事業拠出金	0	111	△111	△100
４ 保健事業費	28,703	34,801	△6,098	△17.5
５ 基金積立金	40,964	79,174	△38,210	△48.3
６ 諸支出金	7,260	6,360	900	14.2
７ 予備費	0	0	0	—
合 計	3,414,408	3,457,073	△42,665	△1.2

(2) 保険給付の状況

（単位：件、千円）

区 分	受診件数	費用額	保険者負担分	本人負担分	他法負担分
療養給付費	122,946	2,661,768	1,959,492	602,046	100,230
一般分	122,939	2,661,705	1,959,449	602,032	100,224
退職分	7	63	43	14	6
療養費	2,643	20,009	14,803	4,724	482
一般分	2,643	20,009	14,803	4,724	482
退職分	0	0	0	0	0
合 計	125,589	2,681,777	1,974,295	606,770	100,712

(3) 医療費の内訳

(単位：件、千円)

区 分		一般分		退職分		合計	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
療養給付費		122,939	2,661,705	7	63	122,946	2,661,768
	入 院	1,388	887,084	1	21	1,389	887,105
	外 来	66,536	1,069,722	5	30	66,541	1,069,752
	歯 科	17,748	222,843	0	0	17,748	222,843
	調 剤	36,930	404,246	1	9	36,931	404,255
	食事療養		35,890		3		35,893
	訪問看護	337	41,920	0	0	337	41,920
療養費		2,643	20,009	0	0	2,643	20,009
	補装具	133	4,035	0	0	133	4,035
	柔道整復師	2,183	12,349	0	0	2,183	12,349
	鍼灸など	327	3,625	0	0	327	3,625
合 計		125,582	2,681,714	7	63	125,589	2,681,777
1 人 当たり	2 年度	17	360	4	32	17	360
	元年度	18	359	47	628	18	359

(4) その他の給付

(単位：件、千円)

区 分	令和 2 年度		令和元年度	
	件数	給付費	件数	給付費
高額療養費	4,697	260,006	4,477	239,420
出産育児一時金	16	6,720	20	8,384
葬祭費	49	2,450	36	1,800

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	18,250,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	18,052,097 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	12,414,302 円
			対 前 年 比	145.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	国民健康保険一般管理事業	コード	03	01	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 一般事務補助、レセプト点検事務に係る会計年度任用職員報酬、保険証等印刷費、各種通知書郵送料、電算システム改修委託料・電算システム保守委託料を支出しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	国民健康保険被保険者数（年度末）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 8,290.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	件 7,834.00	件	
			令和 元 年度	件 7,597.00	件	
			令和 2 年度	件 7,457.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 12,414,302 円		決 算 額 18,052,097 円		

款	1	総務費	予 算 現 額	3,422,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	3,230,246 円
目	2	国民健康保険団体連合会負担金	前 年 度 決 算 額	366,831 円
			対 前 年 比	880.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	国民健康保険団体連合会負担金事業	コード	03	01	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)		国民健康保険被保険者				
2 働きかける相手(対象)		国民健康保険団体連合会等				
3 どのような状態にしたいのか(意図)		国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険団体連合会負担金事業 愛知県国民健康保険団体連合会へ一般負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託料、保険給付等通知書作成委託料を支出しました。					
5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 152,310.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成 30 年度	件 144,277.00	件	
			令和 元 年度	件 140,100.00	件	
			令和 2 年度	件 127,168.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	366,831 円		決 算 額	3,230,246 円	

款	1	総務費	予 算 現 額	1,808,000 円
項	2	徴収費	決 算 額	1,696,072 円
目	1	賦課徴収費	前 年 度 決 算 額	2,120,141 円
			対 前 年 比	80 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険徴収事業	コード	03	01	02	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：（1）国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険徴収事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。 (1) 収納事務について収納課と連携し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。 (2) 督促状・催告状の通知、口座振替・コンビニ収納・クレジット収納の推進、滞納整理（電話催告）等を行いました。 (3) 「現年度の収納率向上対策」等を定め、収納率の向上を図りました。 (4) 保険税未納者に対して短期保険証を活用し、3か月ごとの更新時に収納課と連携し、納税相談を行いました。 (5) 夜間・休日納税窓口相談を5月、7月、11月、2月の年4回実施しました。 (6) 非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。 (7) 現年度分のみの未納者に対して電話催告を11月、2月の年2回実施し、現年度分の収納率向上に取り組ましました。 (8) 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入金額が3割以上減少した被保険者の保険税の減免を実施しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 8,600.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	人 8,133.00	人	
			令和 元 年度	人 7,759.00	人	
			令和 2 年度	人 7,564.00	人	
6 成果指標	指 標 名	現年課税分収納率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 愛知県が示す保険者規模別目標収納率を参考に設定しました。
			平成 29 年度	% 95.49	% 94.50	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	収入済額÷調定額×100	平成 30 年度	% 95.86	% 95.00	
			令和 元 年度	% 96.07	% 95.50	
			令和 2 年度	% 96.32	% 96.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,120,141 円	決 算 額		1,696,072 円	

款	1	総務費	予 算 現 額	231,000 円
項	3	運営協議会費	決 算 額	209,762 円
目	1	運営協議会費	前 年 度 決 算 額	223,280 円
			対 前 年 比	93.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	国民健康保険運営協議会事業	コード	03	01	03	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 4回（4月22日（書面）、7月22日、12月16日、2月3日） (2) 委 員 数 9名（公益代表3名、保険医・保険薬剤師代表3名、被保険者代表3名） (3) 任 期 令和元年5月1日～令和4年4月30日（3年間）				
5	活動指標	指 標 名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 29 年度	回 4.00	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	回 4.00	
				令和 元 年度	回 4.00	
				令和 2 年度	回 4.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	223,280 円	決 算 額	209,762 円	

款	1	総務費	予 算 現 額	496,000 円
項	4	趣旨普及費	決 算 額	495,550 円
目	1	趣旨普及費	前 年 度 決 算 額	142,560 円
			対 前 年 比	347.6 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業	コード	03	01	04	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：（Ⅰ）国民健康保険制度の適正な運用							

Ⅱ. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険趣旨普及事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ、広報紙により制度等の周知を行いました。 (1) パンフレット等の作成・配布 ア 国民健康保険制度パンフレット 6,500部 イ 国民健康保険PRパンフレット 6,000部 (2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 国民健康保険税のクレジット収納（5月号） イ 国民健康保険税率（5月号） ウ 特定健診（5月号） エ 夜間・休日納税相談窓口（5月号、7月号、11月号、2月号） オ 医療費の適正化にご協力ください（5月号） カ 新型コロナ関連情報（納付猶予の相談）（6月号） キ 傷病手当金（7月号、11月号、2月号） ク 高齢受給者証の更新（7月号） ケ 年度中に75歳になる人の国民健康保険税（7月号） コ 新型コロナウイルス感染症による保険税の減免（7月号） サ 保険証の更新（8月号） シ 整骨院・接骨院での国民健康保険の受診（11月号） ス 保険税納付済額（1月号） セ 国民健康保険税の届け出（3月号） (3) 窓口のチラシ等 ア 年金特別徴収のお知らせ イ 国民健康保険税等の納期一覧表 ウ 国民健康保険税の決め方 エ 国民健康保険制度パンフレット (4) ホームページ 新規事業を始めとするお知らせを掲載しました。 ア 傷病手当金（新規掲載） イ 新型コロナウイルス感染症の影響で町税・保険料の納付が困難になった場合（新規掲載）				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	パンフレット作成冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	冊 12,000.00	冊	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	冊 18,500.00	冊	
			令和 元 年度	冊 6,000.00	冊	
			令和 2 年度	冊 12,500.00	冊	
6 成果指標	指 標 名	趣旨普及活動件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	件 20.00	件 20.00	前年度実績
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	パンフレット作成種類数、広報紙への掲載件数及び広報活動件数の総計	平成 30 年度	件 23.00	件 20.00	
			令和 元 年度	件 17.00	件 23.00	
			令和 2 年度	件 21.00	件 17.00	
7 直接事業費計		前年度決算額	142,560 円	決 算 額		495,550 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	1,969,266,000 円
項	1	療養諸費	決 算 額	1,960,701,233 円
目	1	一般被保険者療養給付費	前 年 度 決 算 額	1,983,815,452 円
			対 前 年 比	98.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	一般被保険者療養給付費事業	コード	03	02	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費事業 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上（未就学児は除く）70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割（現役並み所得者は7割）				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報 様式15-C 表1）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 144,744.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	件 138,369.00	件	
			令和 元 年度	件 135,670.00	件	
			令和 2 年度	件 122,939.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,983,815,452 円	決 算 額	1,960,701,233 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	408,000 円
項	1	療養諸費	決 算 額	43,063 円
目	2	退職被保険者等療養給付費	前 年 度 決 算 額	880,719 円
			対 前 年 比	4.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	退職被保険者等療養給付費事業	コード	03	02	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費事業 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上（未就学児は除く）65歳未満は7割				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報 様式18-F 表1）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 2,220.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	件 969.00	件	
			令和 元 年度	件 93.00	件	
			令和 2 年度	件 7.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	880,719 円	決 算 額 43,063 円			

款	2	保険給付費	予 算 現 額	19,177,000 円
項	1	療養諸費	決 算 額	14,930,251 円
目	3	一般被保険者療養費	前 年 度 決 算 額	22,082,530 円
			対 前 年 比	67.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	一般被保険者療養費事業	コード	03	02	01	03	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養費事業 一般被保険者の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳(未就学児は除く)以上70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割)				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報 様式15-C 表1）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 3,631.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	件 3,236.00	件	
			令和 元 年度	件 3,117.00	件	
			令和 2 年度	件 2,643.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	22,082,530 円	決 算 額	14,930,251 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	3,000 円
項	1	療養諸費	決 算 額	0 円
目	4	退職被保険者等療養費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	退職被保険者等療養費事業	コード	03	02	01	04	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費事業 退職被保険者等の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給します。 なお、給付割合は以下のとおりです。(当該年度については、支出はありませんでした。) (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報 様式18-F 表1）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 67.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	件 13.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
			令和 2 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		0 円	決 算 額		0 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	6,697,000 円
項	1	療養諸費	決 算 額	6,111,336 円
目	5	審査支払手数料	前 年 度 決 算 額	6,664,264 円
			対 前 年 比	91.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	審査支払手数料事業	コード	03	02	01	05	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)		国民健康保険団体連合会				
2 働きかける相手(対象)		国民健康保険団体連合会				
3 どのような状態にしたいのか(意図)		医療機関から送付されるレセプト（診療報酬明細書）の審査及び診療報酬の支払事務を、適正に執行します。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト（診療報酬明細書）の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支出しました。					
5 活動指標	指標名	審査件数（請求内訳）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 150,834.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明（指標式）		平成 30 年度	件 143,391.00	件	
			令和 元 年度	件 139,170.00	件	
			令和 2 年度	件 126,302.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		6,664,264 円	決 算 額	6,111,336 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	266,666,069 円
項	2	高額療養費	決 算 額	260,008,163 円
目	1	一般被保険者高額療養費	前 年 度 決 算 額	240,887,006 円
			対 前 年 比	107.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	一般被保険者高額療養費事業	コード	03	02	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額療養費事業 医療費の一部負担金（自己負担額）が高額になり、一定額（自己負担限度額）を超えた場合に、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 （医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 （医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 （医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 オ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 70歳以上の人 ア 現役並所得者（同一世帯に一定の所得（課税所得が145万円）以上の70歳以上の国保被保険者がいる人） (7) 課税所得690万円以上 252,600円（医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） (イ) 課税所得380万円以上690万円未満 167,400円（医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） (ウ) 課税所得145万円以上380万円未満 80,100円（医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） イ 一般 外来18,000円 外来＋入院57,600円 ウ 低所得Ⅱ（同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人（低所得Ⅰ以外の人）） 外来8,000円 外来＋入院24,600円 エ 低所得Ⅰ（同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除（年 金の所得は控除額を80万円として計算）を差し引いたときに0円となる人） 外来8,000円 外来＋入院15,000円				
	指標名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5 活動指標			平成 29 年度	件 4,757.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	件 4,844.00	
	指標の説明 （指標式）		令和 元 年度	件 4,477.00	
			令和 2 年度	件 4,697.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	240,887,006 円	決 算 額	260,008,163 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	300,000 円
項	2	高額療養費	決 算 額	0 円
目	2	退職被保険者等高額療養費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	退職被保険者等高額療養費事業	コード	03	02	02	02	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費事業 医療費の一部負担金（自己負担額）が高額になり、一定額（自己負担限度額）を超えた場合に、その超えた額を高額療養費として支給します。（当該年度については、支出はありませんでした。） なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 （医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） (2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 （医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） (3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 （医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） (4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 (5) 住民税非課税世帯 35,400円				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 100.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	件 57.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
			令和 2 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		0 円	決 算 額		0 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	246,931 円
項	2	高額療養費	決 算 額	246,931 円
目	3	一般被保険者高額介護合算療養費	前 年 度 決 算 額	156,927 円
			対 前 年 比	157.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業	コード	03	02	02	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金（自己負担額）が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人の世帯 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 600,000円 オ 住民税非課税の世帯 340,000円 (2) 70歳以上の人の世帯 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 560,000円 オ 住民税非課税の世帯 310,000円 カ 住民税非課税の世帯（所得が一定以下） 190,000円				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 11.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	件 10.00	件	
			令和 元 年度	件 8.00	件	
			令和 2 年度	件 10.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	156,927 円	決 算 額		246,931 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	0 円
項	2	高額療養費	決 算 額	0 円
目	4	退職被保険者高額介護合算療養費	前 年 度 決 算 額	83,987 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	コード	03	02	02	04	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	
	医療費の一部負担金（自己負担額）が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給します。（当該年度については、支出はありませんでした。）	
	なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。	
	(1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯	2,120,000円
	(2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯	1,410,000円
	(3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯	670,000円
	(4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯	600,000円
	(5) 住民税非課税の世帯	340,000円

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 1.00	件	
			令和 2 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	83,987 円	決 算 額 0 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	50,000 円
項	3	移送費	決 算 額	0 円
目	1	一般被保険者移送費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	一般被保険者移送費事業	コード	03	02	03	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
			令和 2 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額 0 円			決 算 額 0 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	25,000 円
項	3	移送費	決 算 額	0 円
目	2	退職被保険者等移送費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	退職被保険者等移送費事業	コード	03	02	03	02	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値				
			平成 29 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。			
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	平成 30 年度	件 0.00	件					
		令和 元 年度	件 0.00	件					
		令和 2 年度	件 0.00	件					
6 直接事業費計		前年度決算額		0 円		決 算 額		0 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	11,346,000 円
項	4	出産育児諸費	決 算 額	6,723,360 円
目	1	出産育児一時金	前 年 度 決 算 額	8,388,200 円
			対 前 年 比	80.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	出産育児一時金事業	コード	03	02	04	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 38.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	件 23.00	件	
			令和 元 年度	件 20.00	件	
			令和 2 年度	件 16.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		8,388,200 円	決 算 額	6,723,360 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	2,500,000 円
項	5	葬祭諸費	決 算 額	2,450,000 円
目	1	葬祭費	前 年 度 決 算 額	1,800,000 円
			対 前 年 比	136.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	葬祭費事業	コード	03	02	05	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	葬祭費事業 被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対して、葬祭費50,000円を支給しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 37.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	平成 30 年度	件 44.00	件		
		令和 元 年度	件 36.00	件		
		令和 2 年度	件 49.00	件		
6 直接事業費計		前年度決算額 1,800,000 円		決 算 額 2,450,000 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	2,000,000 円
項	6	傷病手当金諸費	決 算 額	12,374 円
目	1	傷病手当金費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	傷病手当金事業	コード	03	02	06	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者の被用者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者の被用者等に傷病手当金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	傷病手当金事業 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等の国民健康保険被保険者に、労務に服することができない期間（一定要件あり）に傷病手当金を支給しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 30 年度	件	件	
			令和 元 年度	件	件	
			令和 2 年度	件 1.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 0 円		決 算 額 12,374 円		

款	3	国民健康保険事業費納付金	予 算 現 額	740,173,000 円
項	1	医療給付費分	決 算 額	740,172,659 円
目	1	一般被保険者医療給付費分	前 年 度 決 算 額	742,671,867 円
			対 前 年 比	99.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	一般被保険者医療給付費分納付金事業	コード	03	03	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき一般被保険者に係る医療給付費分納付金を愛知県に支出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者医療給付費分納付金事業 一般被保険者に係る医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	平成 29 年度		円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指 標 式)	平成 30 年度	円 775,101,274.00	円		
		令和 元 年度	円 742,671,867.00	円		
		令和 2 年度	円 740,172,659.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	742,671,867 円	決 算 額		740,172,659 円	

款	3	国民健康保険事業費納付金	予 算 現 額	238,192,000 円
項	2	後期高齢者支援金等分	決 算 額	238,191,978 円
目	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	前 年 度 決 算 額	233,972,859 円
			対 前 年 比	101.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	コード	03	03	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき一般被保険者に係る後期高齢者支援金等分を愛知県に支出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。				
----------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 30 年度	円 250,137,512.00	円	
			令和 元 年度	円 233,972,859.00	円	
			令和 2 年度	円 238,191,978.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	233,972,859 円	決 算 額		238,191,978 円	

款	3	国民健康保険事業費納付金	予 算 現 額	84,206,000 円
項	3	介護納付金分	決 算 額	84,205,091 円
目	1	介護納付金分	前 年 度 決 算 額	79,725,886 円
			対 前 年 比	105.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護納付金分納付金事業	コード	03	03	03	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険介護2号被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき介護2号被保険者に係る介護納付金分納付金を愛知県に支出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護納付金分納付金事業 介護2号被保険者に係る介護納付金分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	平成 29 年度		円 0.00	円	個別計画による目標値 はありません。	
	指標の説明 (指 標 式)	平成 30 年度	円 82,699,068.00	円		
		令和 元 年度	円 79,725,886.00	円		
		令和 2 年度	円 84,205,091.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	79,725,886 円	決 算 額		84,205,091 円	

款	4	保健事業費	予 算 現 額	2,108,000 円
項	1	保健事業費	決 算 額	1,977,793 円
目	1	保健衛生普及費	前 年 度 決 算 額	2,022,984 円
			対 前 年 比	97.8 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	保健衛生普及費事業	コード	03	04	01	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：（1）国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生普及費事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 後発（ジェネリック）医薬品の差額通知（年2回）				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	医療費通知の通知数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 29 年度	通 25,574.00	通	個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	通 24,887.00	通	
			令和 元 年度	通 24,474.00	通	
			令和 2 年度	通 23,305.00	通	
6 成果指標	指 標 名	後発（ジェネリック）医薬品の 利用割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	平成 29 年度		% 66.35	% 60.10	過去 2 か年の平均	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	ジェネリック医薬品レセプト件 数÷総レセプト件数×100	平成 30 年度	% 72.45		% 64.63
			令和 元 年度	% 70.90		% 69.40
			令和 2 年度	% 74.20	% 71.68	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,022,984 円	決 算 額		1,977,793 円	

款	4	保健事業費	予 算 現 額	5,562,000 円
項	1	保健事業費	決 算 額	5,038,400 円
目	2	疾病予防費	前 年 度 決 算 額	3,968,338 円
			対 前 年 比	127 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	疾病予防事業	コード	03	04	01	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：（Ⅰ）国民健康保険制度の適正な運用							

Ⅱ. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 糖尿病重症化予防の保健指導 ア 健診結果により糖代謝異常が疑われ服薬をしていない人へ、健診結果説明会や電話にて管理栄養士による受診勧奨や栄養指導を行いました。(指導者数48人) イ 過去に糖尿病で既往歴はあるが、医療機関の受診歴がない人へ電話等による受診勧奨を行うため、対象者の抽出を行いました。(指導者数5人) ウ 町内医療機関において、糖代謝異常で通院中であり、医師による栄養指導が必要と判断された人に栄養相談を実施しました。(指導者数10人) (2) 糖尿病性腎症重症化予防の保健指導 ア 令和元年度のレセプトを分析し、糖尿病性腎症病期の状態にあり、主治医の協力を得た人に対し専門職による保健指導を6月間実施しました。(指導者数9人) イ 令和元年度に当保健指導を行った人に対し専門職によるフォローアップの保健指導を実施しました。(指導者数4人)				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	糖尿病重症化予防と糖尿病性腎症重症化予防の保健指導の指導者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 29 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 90.00	人	
			令和 元 年度	人 78.00	人	
			令和 2 年度	人 76.00	人	
6 成果指標	指 標 名	国民健康保険の総医療に占める糖尿病の割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	K D B（国保データベース）の「医療費分析(2)大、中、細小分類」の入院と外来を合わせた割合	平成 29 年度	% 5.90	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	% 5.50	%	
			令和 元 年度	% 5.70	%	
			令和 2 年度	% 5.60	%	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,968,338 円	決 算 額		5,038,400 円	

款	4	保健事業費	予 算 現 額	22,930,000 円
項	2	特定健康診査等事業費	決 算 額	21,687,039 円
目	1	特定健康診査等事業費	前 年 度 決 算 額	28,809,689 円
			対 前 年 比	75.3 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等事業	コード	03	04	02	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：（Ⅰ）国民健康保険制度の適正な運用							

Ⅱ. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
3 どのような状態に したいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等事業 (1) 特定健康診査 コロナ禍において集団健診を中止し個別健診のみで行いました。 個別健診は、町内15医療機関において5月1日から11月30日の期間で実施しました。 特定健診対象者数 5,974人 受診者 2,310人 受診率 38.7%（速報値） (2) 特定健診未受診者対策事業 令和2年度において特定健診の未受診者に対し、受診勧奨ハガキを作成し通知しました。5,029人 (3) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善のための取組に係る動機づけの支援（特定健診の結果について、面接を原則1回実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、3～6か月後に実績評価を実施。）を行いました。 町内5医療機関及び保険医療課において実施しました。利用者数 76人（対象者 165人） (4) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援（特定健診の結果について、初回面接を実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、その後、3か月以上の健康相談、栄養相談、運動指導等の継続的な支援を実施する。初回面接から6か月以上経過後に実績評価を実施。）を行いました。利用者数 3人（対象者 35人） (5) (3)、(4)の対象者のうち、希望者にはトレジム利用券を配布し、運動習慣が継続できるように支援しました。 利用者数 6人 (6) 特定保健指導未利用者対策事業 特定保健指導未利用者（65から74歳）に対し、専門職による電話勧奨（実施者数 129人）、初回面接（実施者数 72人）を実施しました。 (7) 特定健診の周知について 4月に受診券を発送し、各医療機関、公共施設にのぼり旗を設置しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	特定保健指導対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 406.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	特定保健指導の対象者数（動機 付け支援＋積極的支援）	平成 30 年度	人 349.00	人	
			令和 元 年度	人 318.00	人	
			令和 2 年度	人 200.00	人	
6 成果指標	指 標 名	特定保健指導利用率（初回面接 実施率）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 49.30	%	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	特定保健指導利用者数÷特定保 健指導対象者数【交付金実績 値】	平成 30 年度	% 50.40	%	
			令和 元 年度	% 42.14	%	
			令和 2 年度	% 39.50	%	
7 直接事業費計	前年度決算額	28,809,689 円	決 算 額		21,687,039 円	

款	5	基金積立金	予 算 現 額	40,966,000 円
項	1	基金積立金	決 算 額	40,964,551 円
目	1	基金積立金	前 年 度 決 算 額	79,174,319 円
			対 前 年 比	51.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業	コード	03	05	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険財政調整基金積立金事業				
	(1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金を積み立てました。				
	(2) 基金残高				
	ア 令和元年度末残高	82,571,580円			
	イ 令和2年度中増減				
	(7) 予算積立	40,964,551円			
	(イ) 利子積立	0円			
	(ウ) 取崩し	32,400,000円			
	ウ 令和2年度末残高	91,136,131円			

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	円 100,674,703.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 30 年度	円 3,397,261.00	円
			令和 元 年度	円 82,571,580.00	円
			令和 2 年度	円 91,136,131.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	79,174,319 円	決 算 額	40,964,551 円	

款	6	諸支出金	予 算 現 額	7,055,300 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	6,118,900 円
目	1	一般被保険者保険税還付金	前 年 度 決 算 額	2,686,200 円
			対 前 年 比	227.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	一般被保険者保険税還付金事業	コード	03	06	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付金事業 一般被保険者に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 128.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 30 年度	件 118.00	件	
			令和 元 年度	件 130.00	件	
			令和 2 年度	件 126.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,686,200 円	決 算 額 6,118,900 円			

款	6	諸支出金	予 算 現 額	10,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	0 円
目	2	退職被保険者等保険税還付金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	退職被保険者等保険税還付金事業	コード	03	06	01	02	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付金事業 退職被保険者等に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付します。(当該年度については、支出はありませんでした。)				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
			令和 2 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 0 円		決 算 額 0 円		

款	6	諸支出金	予 算 現 額	103,500 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	103,500 円
目	3	一般被保険者保険税還付加算金	前 年 度 決 算 額	29,600 円
			対 前 年 比	349.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	一般被保険者保険税還付加算金事業	コード	03	06	01	03	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付加算金事業 一般被保険者に過誤納還付加算金を支給しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 14.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 30 年度	件 7.00	件	
			令和 元 年度	件 6.00	件	
			令和 2 年度	件 23.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	29,600 円	決 算 額 103,500 円			

款	6	諸支出金	予 算 現 額	1,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	0 円
目	4	退職被保険者等保険税還付加算金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	退職被保険者等保険税還付加算金事業	コード	03	06	01	04	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付加算金事業 退職被保険者等に過誤納還付加算金を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
			令和 2 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		0 円	決 算 額		0 円

款	6	諸支出金	予 算 現 額	1,038,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	1,038,000 円
目	5	特定健康診査等負担金償還金	前 年 度 決 算 額	2,256,000 円
			対 前 年 比	46 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	特定健康診査等負担金償還金事業	コード	03	06	01	05	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態に したいのか(意図)	交付を受けた交付金の精算を行います。

4	特定健康診査等負担金償還金事業 令和元年度に交付を受けた特定健康診査・保健指導県費負担金の精算金を返還しました。 償還金の内訳 愛知県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金のうち特定健康診査等負担金分） 1,038,000円				
---	---	--	--	--	--

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5 活動指標	指 標 名	返還金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	円 165,000.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 30 年度	円 522,000.00	円	
			令和 元 年度	円 2,256,000.00	円	
			令和 2 年度	円 1,038,000.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額 2,256,000 円		決 算 額 1,038,000 円		

款	6	諸支出金	予 算 現 額	1,000 円
項	2	延滞金	決 算 額	0 円
目	1	延滞金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	延滞金事業	コード	03	06	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合に延滞金を支出します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
			令和 2 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 0 円		決 算 額 0 円		

国民健康保険東郷診療所特別会計

1 概 要

令和２年度における東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計の歳入決算額は、１２９，４１１千円で、前年度に対して５，９０３千円（４．８％）の増収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額（伸率）は、診療収入△２３千円（△０．１％）、使用料及び手数料△２５３千円（△３１．２％）、繰入金５，９６５千円（９８．７％）、諸収入△１６千円（△８．５％）、県支出金２２２千円（８．８％）となった。

歳出決算額は１１３，８１５千円で、前年度に対して６，４９４千円（５．４％）の減額となった。

主な支出を前年度と比較するとその増減額（伸率）は、総務費△４，６８２千円（△８．６％）、医業費△２，５０６千円（△５．４％）、施設整備費△６９１千円（△１９．０％）、訪問看護事業費１，３７７千円（８．９％）となった。

歳入歳出決算額 (単位：千円、％)

区 分	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	129,411	123,508	5,903	4.8
歳 出 総 額	113,815	120,309	△6,494	△5.4
歳入歳出差引額	15,596	3,199		

2 歳 入

令和２年度の歳入決算額は１２９，４１１千円で、前年度に対して５，９０３千円（４．５％）の増収となった。

(1) 歳入決算額 (単位：千円、％)

区 分	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率
1 診療収入	113,349	113,372	△23	△0.1
2 使用料及び手数料	559	812	△253	△31.2
3 財産収入	74	66	8	12.1
4 繰入金	12,011	6,046	5,965	98.7
5 繰越金	500	500	0	0
6 諸収入	172	188	△16	△8.5
7 国庫支出金	0	0	0	—
8 県支出金	2,746	2,524	222	8.8
合 計	129,411	123,508	5,903	4.8

(2) 歳入決算額明細

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率
1 診療収入	113,349	113,372	△23	△0.1
国民健康保険診療報酬収入	12,615	14,862	△2,247	△15.1
社会保険診療報酬収入	7,424	8,436	△1,012	△12.0
後期高齢者診療報酬収入	29,815	31,774	△1,959	△6.2
一部負担金	9,482	11,256	△1,774	△15.8
その他の保険等診療報酬収入	13,187	10,692	2,495	23.3
諸検査等収入	1,527	1,460	67	4.6
受託検査等収入	28,520	24,757	3,763	15.2
訪問看護療養事業収入	5,047	4,877	170	3.5
訪問看護介護事業収入	5,732	5,258	474	9.0
2 使用料及び手数料	559	812	△253	△31.2
使 用 料	46	43	3	7.0
手 数 料	513	769	△256	△33.3
3 財産収入	74	66	8	12.1
利子及び配当金	74	66	8	12.1
物品売払収入	0	0	0	—
4 繰入金	12,011	6,046	5,965	98.7
一般会計繰入金	2,201	2,175	26	1.2
基金繰入金	9,810	3,871	5,939	153.4
5 繰越金	500	500	0	0.0
繰 越 金	500	500	0	0.0
6 諸収入	172	188	△16	△8.5
雑 入	172	188	△16	△8.5
7 国庫支出金	0	0	0	—
国庫補助金	0	0	0	—
8 県支出金	2,746	2,524	222	8.8
県補助金	2,746	2,524	222	8.8
合 計	129,411	123,508	5,903	4.8

3 歳 出

令和２年度の歳出決算額は１１３，８１５千円で、前年度に対して６，４９４千円（５．４％）の減額となった。

その主な内容は、総務費が５０，０００千円で全体の４３．９％を占め、次に医業費が４３，９４６千円で全体の３８．６％を占めている。

(1) 歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
1 総 務 費	50,000	54,682	△4,682	△8.6
2 医 業 費	43,946	46,452	△2,506	△5.4
3 施 設 整 備 費	2,939	3,630	△691	△19.0
4 訪問看護事業費	16,856	15,479	1,377	8.9
5 諸 支 出 金	74	66	8	12.1
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	113,815	120,309	△6,494	△5.4

(2) 診療所の診療人数状況

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
外 来 患 者	11,453	12,087	△634
一般外来	6,810	8,072	△1,262
検診・健診	1,639	1,570	69
予防接種	3,004	2,445	559
訪 問 診 察	841	841	0
愛厚ホーム	631	693	△62
往診診察	210	148	62
合 計	12,294	12,928	△634
診療収入額（千円）	102,570	103,237	△667
1人当たりの収入額（円）	8,343	7,986	357

(3) 訪問看護事業の利用状況

(単位：回)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	増減
訪 問 数	医療保険	476	424	52
	介護保険	698	691	7
合 計		1, 174	1, 115	59
事業収入額（千円）		10, 779	10, 135	644
1 訪問当たりの収入額（円）		9, 181	9, 090	91

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	50,634,000 円
項	1	施設管理費	決 算 額	49,881,664 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	54,563,305 円
			対 前 年 比	91.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	診療所一般管理事業	コード	05	01	01	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：2 安心して医療を受けられる体制をつくる							
	施策の展開方向：(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態に したいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、業務の効率化を図りました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 (1) 医師会及び看護協会への加盟 医師会及び看護協会が主催する会議や研修会へ参加することなどにより、医療に関する社会の動き、医療及び看護の知識・技術の習得を行いました。(オンライン1回、セミナー動画視聴4回) (2) 事務臨時職員の雇用 事務補助のための会計年度任用職員1名を雇用しました。 (3) 医療受付事務 医療受付事務を専門業者に委託し、専門かつ丁寧な受付や正確かつ適正な診療報酬請求に努めました。 (4) 医療従事者への予防接種等 医療業務に従事する医師、看護師等へのインフルエンザ予防接種やHBS抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。 (5) 消費税の納付 人間ドック及び予防接種料等の収入(診療報酬を除く。)に対する令和元年度分消費税(確定納付)、令和2年度分消費税(中間納付)を支出しました。 (6) 往診車両の管理 往診で使用する普通自動車の維持管理を行いました。 (7) 東郷町災害時医療救護活動マニュアルに基づき、令和3年3月30日(火)に訓練を実施しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	医師会学会、看護師研修参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	回 20.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	回 15.00	回	
	指標の説明 (指 標 式)		令和 元 年度	回 8.00	回	
			令和 2 年度	回 5.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額 11,145,904 円			決 算 額 12,327,209 円		

款	1	総務費	予 算 現 額	120,000 円
項	2	委員会費	決 算 額	118,866 円
目	1	委員会費	前 年 度 決 算 額	118,866 円
			対 前 年 比	100 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	診療所運営委員会運営事業	コード	05	01	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：2 安心して医療を受けられる体制をつくる							
	施策の展開方向：(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態に したいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、東郷診療所運営委員会を開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。 (1) 開催回数 2回（令和2年7月21日、令和3年2月2日） (2) 委員数 9名（公益代表3名、学識経験者3名、住民代表3名） (3) 任期 平成31年4月1日から令和4年3月31日まで				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回 2.00	回	
	指標の説明 (指 標 式)		令和 元 年度	回 2.00	回	
			令和 2 年度	回 2.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額 118,866 円		決 算 額 118,866 円		

款	2	医業費	予 算 現 額	50,338,000 円
項	1	医業費	決 算 額	43,946,007 円
目	1	医業費	前 年 度 決 算 額	46,452,507 円
			対 前 年 比	94.6 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	診療所運営事業	コード	05	02	01	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：2 安心して医療を受けられる体制をつくる							
	施策の展開方向：(2) 地域医療の充実							

Ⅱ. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2 働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3 どのような状態に したいのか(意図)	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営事業 令和2年度における外来患者及び往診等を行った患者の合計は12,294人でした。 町民の健康維持を図るため、特定健診やがん検診、安心人間ドックなどの健診等を1,639件実施しました。また、予防接種を3,004件実施しました。 (1) 医療機器等 ア X線透視診断装置及び超音波診断装置の修繕を行いました。 イ 感染防止対策として遠隔聴診器を購入しました。 ウ オンライン資格確認用のパソコンを購入しました。 (2) 医薬材料 治療及び予防のために処方する医薬材料を購入しました。 (3) 臨床検査 受診者の状態を把握するための病理学的検査や各種臨床検査について、検査精度を確保するため専門業者に委託しました。 (4) 臨時医師等雇用 ア 藤田医科大学病院から専門医（循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科）を派遣いただき、毎週金曜日と土曜日に診療を行いました。 イ 診療、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師（5人）放射線技師（1人）を雇用しました。 (5) 新型コロナウイルス感染症対応 ア 発熱等により感染の疑いのある患者用の診察スペースを屋外に設置し、新型コロナウイルス感染症に感染の疑いのある患者（風邪症状、発熱、味覚異常など）の診察を実施しました。 イ 飛沫感染防止及び三密対策としてパーティションの設置を行いました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	検査人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 1,409.00	人	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	検査を行った人の人数（特定健康診査、各種がん検診、結核検診、人間ドック、自費健診など）	平成 30 年度	人 1,492.00	人	
			令和 元 年度	人 1,570.00	人	
			令和 2 年度	人 1,639.00	人	
6 成果指標	指 標 名	診療患者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 13,366.00	人 13,092.00	前年度の実績
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	患者の延べ人数	平成 30 年度	人 13,181.00	人 13,366.00	
			令和 元 年度	人 12,928.00	人 13,181.00	
			令和 2 年度	人 12,294.00	人 12,928.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	46,452,507 円	決 算 額	43,946,007 円		

款	3	施設整備費	予 算 現 額	3,637,000 円
項	1	施設整備費	決 算 額	2,938,643 円
目	1	施設整備費	前 年 度 決 算 額	3,630,015 円
			対 前 年 比	81 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	診療所管理事業	コード	05	03	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：2 安心して医療を受けられる体制をつくる							
	施策の展開方向：(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3 どのような状態に したいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業 (1) 快適な診療環境を保つため、施設の日常及び定期的な清掃、受水槽清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検及び機械警備の業務を委託しました。 (2) 施設整備費 ア 発熱外来患者の診察を安全に行うためPCR検査用ボックス等を購入しました。 イ スロープが老朽化したことから手すり付きスロープに更新しました。 ウ トイレのバルブ2台を交換しました。 (3) 災害対策 停電等の災害時に活用できるよう自家発電機の作動試験を行いました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	施設管理委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	保守点検や維持管理について業 者委託している件数	平成 30 年度	件 7.00	件	
			令和 元 年度	件 7.00	件	
			令和 2 年度	件 8.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 3,630,015 円		決 算 額 2,938,643 円		

款	4	訪問看護事業費	予 算 現 額	17,158,000 円
項	1	訪問看護事業費	決 算 額	16,855,889 円
目	1	訪問看護事業費	前 年 度 決 算 額	15,478,887 円
			対 前 年 比	108.9 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業	コード	05	04	01	01	02	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：2 安心して医療を受けられる体制をつくる							
	施策の展開方向：(3) かかりつけ医制度の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 主治医の指示のもと訪問看護師が利用者の自宅を訪問し、在宅医療を延べ1,174回実施しました。また、訪問看護に関する研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 (1) 在宅療養 ア 診療上の世話として病状の観察、食事・排泄・衛生の管理及び援助、精神面の支援を行いました。 イ 診療の補助とし褥創（じょくそう）の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置等を行いました。 ウ 機能回復のための訓練（リハビリテーション）の援助を行いました。 エ 家族への支援として療養上の指導、健康管理、精神的支援等を行いました。 (2) 訪問車両の管理 訪問看護業務に使用する軽自動車の法定点検、継続検査等の維持管理を行いました。 (3) 医療機関院内感染防止対策事業 訪問看護における感染防止対策として、非接触体温計、パルスオキシメーター等を購入しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	延べ訪問回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	回 1,295.00	回	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 30 年度	回 1,149.00	回	
			令和 元 年度	回 1,115.00	回	
			令和 2 年度	回 1,174.00	回	
6 成果指標	指 標 名	1 回当たりの訪問時間	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	分 36.79	分 37.73	前年度実績
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	年間患者宅滞在時間÷年間利用 件数（R 2 年度55,725分÷1,174 件）	平成 30 年度	分 40.74	分 36.79	
			令和 元 年度	分 43.78	分 40.74	
			令和 2 年度	分 47.46	分 43.78	
7 直接事業費計		前年度決算額	3,024,336 円	決 算 額		3,890,391 円

款	5	諸支出金	予 算 現 額	75,000 円
項	1	積立金	決 算 額	74,229 円
目	1	積立金	前 年 度 決 算 額	65,791 円
			対 前 年 比	112.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業	コード	05	05	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：2 安心して医療を受けられる体制をつくる							
	施策の展開方向：(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業 (1) 財政運営安定のため東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。 (2) 基金残高 ア 令和元年度末残高 78,109,116円 イ 令和2年度中増減 (ア) 決算積立 2,698,390円 (イ) 利子積立 74,229円 (ウ) 取崩し 9,810,000円 ウ 令和2年度末残高 71,071,735円			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	円 67,531,202.00	個別計画による目標値はありません。
		年度末基金残高	平成 30 年度	円 76,250,280.00	
			令和 元 年度	円 78,109,116.00	
	指標の説明 (指標式)		令和 2 年度	円 71,071,735.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	65,791 円	決 算 額	74,229 円	

後期高齢者医療特別会計

1 概 要

令和２年度における東郷町後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、５８７，３３１千円で、前年度に対して５６，８６６千円（１０．７％）の増収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増額（伸率）は、後期高齢者医療保険料４７，８５８千円（１０．４％）、繰入金９，６３３千円（１４．４％）となった。

歳出決算額は５８４，７７０千円で、前年度に対して５５，５８８千円（１０．５％）の増額となった。

主な支出を前年度と比較するとその増減額（伸率）は、後期高齢者医療広域連合納付金５４，６７７千円（１０．４％）、総務費９６０千円（２８．３％）となった。

(1) 歳入歳出決算額 (単位：千円、％)

区 分	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	587,331	530,465	56,866	10.7
歳 出 総 額	584,770	529,182	55,588	10.5
歳入歳出差引額	2,561	1,283		

(2) 被保険者数の状況 (単位：人)

令和２年度末	令和元年度末	増減
5,139	5,038	101

2 歳 入

令和２年度の歳入決算額は５８７，３３１千円で、前年度に対して５６，８６６千円（１０．７％）の増収となった。

その主な内容は、後期高齢者医療保険料が５０９，１３６千円で全体の８６．７％を占め、一般会計からの事務費や保険基盤安定などの繰入金７６，４８８千円（１３．０％）となっている。

(1) 歳入決算額 (単位：千円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率
１ 後期高齢者医療保険料	509,136	461,278	47,858	10.4
２ 繰入金	76,488	66,855	9,633	14.4
３ 諸収入	270	319	△49	△15.4
４ 繰越金	1,283	2,013	△730	△36.3
５ 国庫支出金	154	0	154	皆増
合 計	587,331	530,465	56,866	10.7

(2) 歳入決算額の明細 (単位：千円、%)

区 分		令和２年度	令和元年度	増減額	伸率
後期高齢者 医療保険料	特別徴収	217,987	200,620	17,367	8.7
	普通徴収	290,380	259,338	31,042	12.0
	滞納繰越分	769	1,320	△551	△41.7
繰入金	事務費繰入金	4,194	3,389	805	23.8
	保険基盤安定繰入金	72,294	63,466	8,828	13.9

３ 歳 出

令和２年度の歳出決算額は５８４，７７０千円で、前年度に対して５５，５８８千円（１０．５％）の増額となった。

その主な内容は、保険料納付金や保険基盤安定負担金などの後期高齢者医療広域連合納付金が５８０，１９５千円で全体の９９．２％を占め、一般管理費や徴収費などの総務費が４，３４８千円（０．７％）となっている。

(1) 歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率
１ 総務費	4,348	3,388	960	28.3
２ 後期高齢者医療 広域連合納付金	580,195	525,518	54,677	10.4
３ 諸支出金	227	276	△49	△17.8
４ 予備費	0	0	0	—
合 計	584,770	529,182	55,588	10.5

(2) 医療給付費の概要

主な給付の状況（費用）

（単位：件、千円）

区 分			件数	費用額	一部負担金 相当額等	保険給付額
医療 給 付 費	医科	入 院	3, 295	2, 022, 789	127, 620	1, 895, 169
		入院外	79, 949	1, 596, 744	144, 855	1, 451, 889
	歯 科		15, 968	228, 126	28, 282	199, 844
	調 剤		45, 788	691, 753	78, 255	613, 498
	食事療養費			87, 166	48, 215	38, 951
	訪問看護費		528	80, 717	5, 025	75, 692
	小 計		145, 528	4, 707, 295	432, 252	4, 275, 043
医療 支 給	柔整・鍼灸		3, 079	47, 801	5, 086	42, 715
	補 装 具		176	7, 170	849	6, 321
	その他		2	164	22	142
	小 計		3, 257	55, 135	5, 957	49, 178
合 計			148, 785	4, 762, 430	438, 209	4, 324, 221

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	4,829,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	4,348,459 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	3,388,696 円
			対 前 年 比	128.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	後期高齢者医療一般管理事業	コード	10	01	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(3) 後期高齢者医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態に したいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営します。

4 評価対象年度に どのようなことを 実施したのか	後期高齢者医療一般管理事業 (1) 被保険者証を7月に一斉更新しました。 (2) 7月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対しては、年齢到達月の2か月後に決定通知書を送付しました。 (3) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を郵送しました。 (4) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を送付しました。 (5) 広報紙への掲載・広報活動 ア 協定保養所の利用助成(4月号) イ 保険料率の改定及び被保険者証の一斉更新(7月号) ウ 新型コロナウイルス感染症による保険料の減免(7月) エ 新型コロナウイルス感染症による傷病手当金の支給(7月号、11月号、2月号) (6) 所得控除額見直しに伴うシステム改修を行いました。				
---------------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	広報紙への啓発記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	回 3.00	回
			令和 元 年度	回 3.00	回
			令和 2 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,388,696 円	決 算 額	4,348,459 円	

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金	予 算 現 額	590,686,000 円
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金	決 算 額	580,195,263 円
目	1	後期高齢者医療広域連合納付金	前 年 度 決 算 額	525,517,706 円
			対 前 年 比	110.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業	コード	10	02	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(3) 後期高齢者医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	愛知県後期高齢者医療広域連合
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合
3 どのような状態に したいのか(意図)	被保険者から徴収した保険料を適切に広域連合へ納付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療広域連合納付金事業 (1) 後期高齢者医療保険料収納額 ア 特別徴収による納付 17,142件 217,986,800円 (収納率100%) イ 普通徴収による納付 19,457件 290,380,400円 (収納率99.4%) ウ 滞納繰越分の納付 67件 768,500円 (収納率42.6%) (2) 後期高齢者医療保険料負担金 507,901,797円 東郷町が徴収した後期高齢者医療保険料を、愛知県後期高齢者医療広域連合へ支払いました。 (3) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 72,293,466円 愛知県後期高齢者医療広域連合が、低所得等の被保険者に対して後期高齢者医療保険料の負担軽減措置を行った分の保険料について、財政基盤の安定化を図るため、町負担分を後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合へ支払いました。			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	保険料負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	円 422,033,370.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	町が徴収した保険料から、後期 高齢者医療広域連合へ納付した 負担金額	平成 30 年度	円 430,553,859.00	円	
			令和 元 年度	円 462,051,580.00	円	
			令和 2 年度	円 507,901,797.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	525,517,706 円	決 算 額		580,195,263 円	

款	3	諸支出金	予 算 現 額	506,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	226,700 円
目	1	償還金及び還付加算金	前 年 度 決 算 額	275,700 円
			対 前 年 比	82.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	償還金及び還付加算金事業	コード	10	03	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(3) 後期高齢者医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態に したいのか(意図)	被保険者から納付された保険料を適正に還付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金及び還付加算金事業 被保険者から納付された保険料について、資格喪失以後の特別徴収などによって還付金が発生したため、還付しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	還付金及び還付加算金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	円 235,700.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	円 232,200.00	円	
	指標の説明 (指 標 式)		令和 元 年度	円 275,700.00	円	
			令和 2 年度	円 226,700.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額		275,700 円	決 算 額		226,700 円